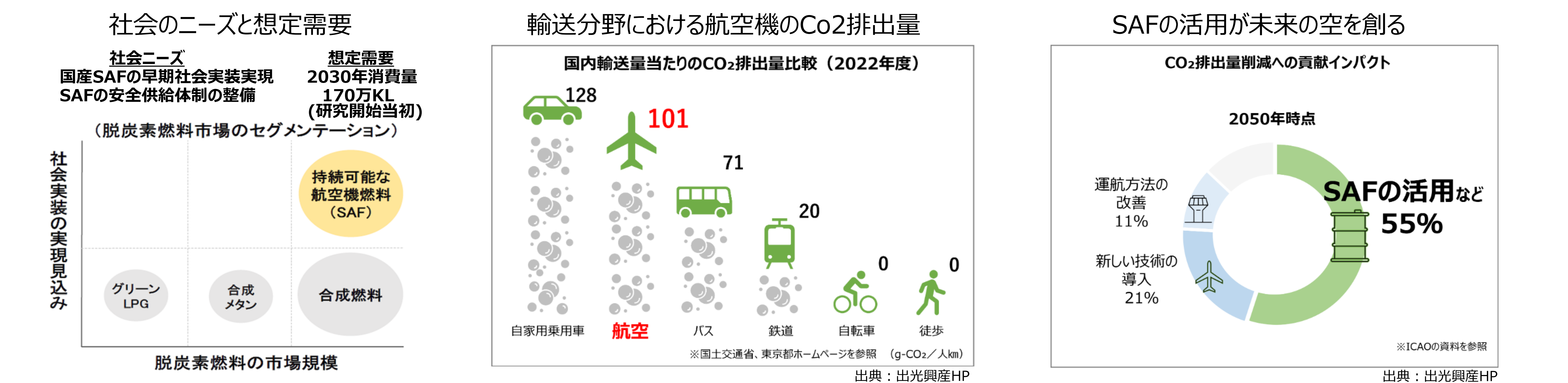
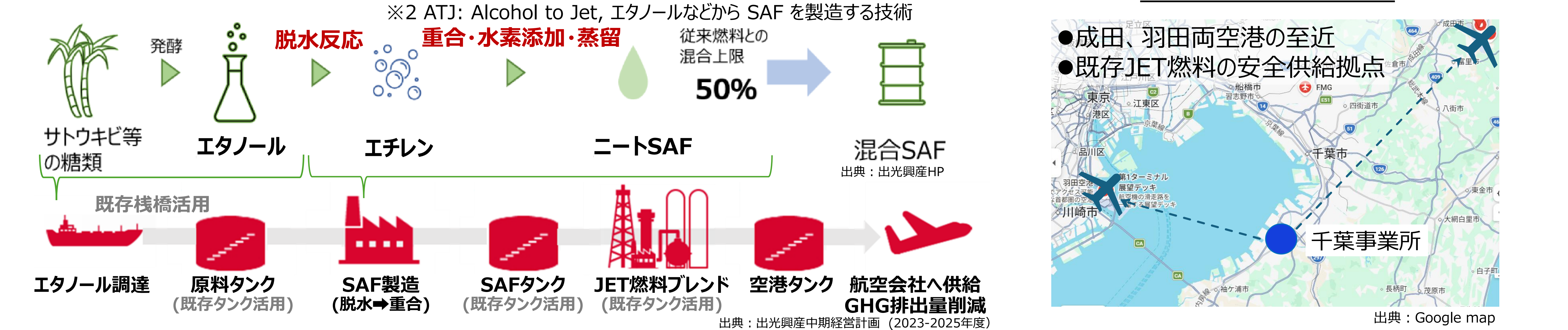


■事業目標 高収率かつ競争力ある価格でニートSAF※₁を年間10万KL安定的に生産し
航空燃料として供給する ※₁ SAF(Sustainable Aviation Fuel):持続可能なJET燃料,ニートSAF:バイオマス原料等を基に製造されたJET燃料

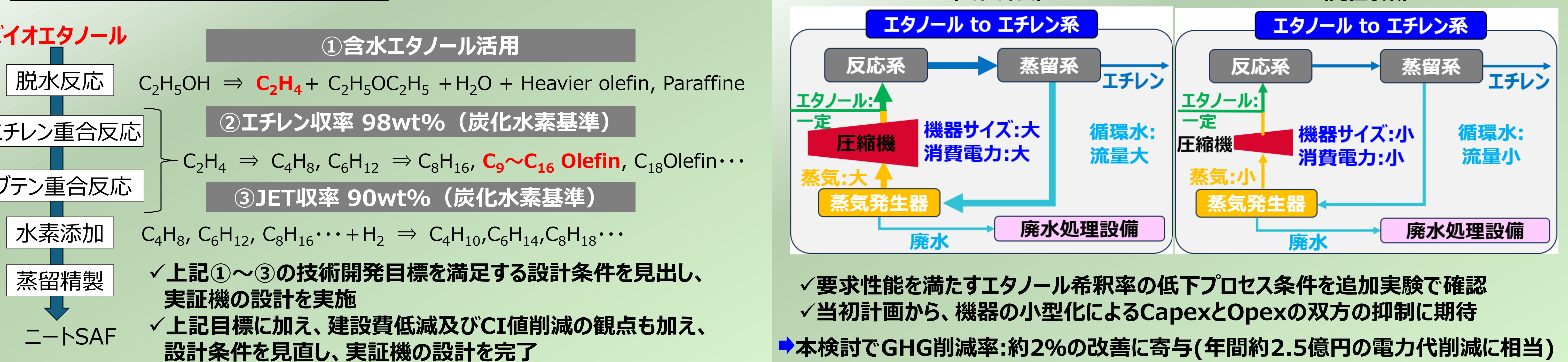
SAF事業の社会ニーズ



ATJ※₂開発技術と既存インフラを活用したSAF一貫管理体制の構築



■2025年の主な成果



SAFとして使用するために「CORSIA適格燃料※₃の認証」が必要
▶ 製造・混合・貯蔵設備ならびに原料調達～SAF販売に必要な認証を取得

SAFとして使用するために「CORSIA適格燃料※₃の認証」が必要

▶ 製造・混合・貯蔵設備ならびに原料調達～SAF販売に必要な認証を取得

出典：ISCC HP https://iscc-system.org/certification/all-certificates/

※₃ CORSIA適格燃料:国際民間航空機関(ICAO)が定めるCORSIA制度に基づき、ライフサイクル温室効果ガス排出削減基準および持続可能性基準を満たし、CORSIAにおける排出削減量として認証・計上が認められる航空燃料

●JET燃料に対するCI値の占める割合（イメージ図）

化石由来JET燃料 (89gCO₂/MJ)

原料 (エタノール)

ATJ製造 (開発プロセス)

官民協議会での議論、関連会議体への参画

▶ SAF導入促進に資する政策議論を促進

更なるSAF導入促進に向けた基本方針（概要） 資料4

【基本的な考え方】

- 脱炭素、産業競争力やエネルギー安全保障等の観点からSAF（特に国産SAF）の導入が重要
- SAF導入に伴う追加的な費用の負担のあり方やSAF需要・供給の創出が世界共通の課題
- 更なるSAF導入に向けては、民間事業者の国際競争力向上に資する規制・支援一体的な政策を講じることが重要
- その際、社会全体及び特定の主体に過大な負担を生じさせないことが重要

【検討施策】

①社会的受容性を考慮した規制の措置

- 初期需要の創出を通じた、更なるSAF導入に向け、SAF供給義務などの規制措置導入を検討
- その際、社会的受容性を考慮し、導入数量を小規模な水準から始め、段階的に拡大していくことを検討

②競争力のある価格で安定的な供給体制

- 政府：設備投資支援策に係る柔軟な対応、原料の安価かつ安定的な供給（国産原料の回収拡大や海外産原料の確保など）の支援
- 事業者：設計・調達機器の最適化や多様な原料の採用などを通じたコスト低減、原料の安定確保

③需要創出及び利用者負担に係る仕組み

- 政府：航空会社へのインセンティブ（価値支援）（利用者の理解が得られる範囲で、広く一定の負担を求める持続可能な仕組み）、政府調達やGX需要創出に貢献する企業の評価等によるSAF需要の創出
- 事業者：選択式運賃の設定、サーチャージ、環境価値証書（Scope 3）の更なる販売などにより、ジェット燃料との一部価値差を環境コストとして初期的に実質負担

④機運醸成

- 国による広報、民間事業者によるCM放映、各種イベント等を通じて、官民が一体となって情報発信を行い、SAFに関する社会的な理解を促進

【今後の進め方】

- 関係者それぞれが、本基本方針に基づき、更なるSAF導入促進に向け最大限取り組む
- 民間事業者間でSAFプラント建設に係る最終投資決定に向け、SAF売買に関する個別交渉を行う

2026/1/28 SAF官民協議会資料

■事業化への見通し

- ✓SAFの社会実装に向けては、航空会社とのオフテイク契約および価格差を踏まえた制度整備（規制的措置・SAF導入インセンティブ制度）が重要な事業化課題
- ✓2026年度は政策動向を踏まえつつ、実証設備建設フェーズへの移行およびSAFサプライチェーン構築に向けた取り組みを推進